

intertek news

Vol.88

ISO関連季刊情報誌(年4回発行)

CONTENTS

01 マネジメントシステムの新たな成熟の芽

02 特集

03 ISO 9001の要求事項を事業承継に活かす

04 News&Topics

- ▶ 金城電気工事様、弊社審査員、令和6年度安全衛生表彰受賞
- ▶ オンデマンド研修開始
- ▶ Q&A

05 審査の現場から

- ▶ お客様紹介
(ニテック株式会社 中央開発技術研究所)

06 連載よみもの

- ▶ 審査員リレーエッセイ
「ウォーキング:散歩」
(審査員 大庭 篤)
- ▶ 環境とISO 14001
「COP29の成果と日本のエネルギー政策」

07 お客様からのお便り

- ▶ 「環境放射能・放射線の信頼される分析専門機関として」
(公益財団法人日本分析センター)
- ▶ 「岐阜県魚『あゆ』加工品を日本初のオーストラリア輸出」
(株式会社鶴舞屋)

08 研修コースのご案内

- ▶ ちょっといっぶく
- ▶ 研修コース案内
- ▶ 受講生からのお便り
(中外テクノス株式会社)

インターテック・サーティフィケーション株式会社

発行 大阪事務所

◆バックナンバーは、弊社ホームページにてご覧いただけます。

<https://ba.intertek-jpn.com/>



マネジメントシステムの 新たな成熟の芽

ISO認証部 こにし のぶひろ
小西 展洋

本号が皆様のお手元に届く頃、日本列島は桜前線の北上とともに、お花見シーズンを迎えます。春は新しい仲間の人社や異動の時期とも重なり、業務の引継ぎや組織体制の変更も多いことと思います。変化点を経て、樹木が一年また一年と年輪を重ねていくように、皆様の事業の成長、仕組みの更なる成熟を願う季節でもあります。



ISO 9001規格*から「管理責任者」という言葉が削除され、その任命が組織の任意となってからまもなく10年が経ちます。今でも審査で伺いする組織の多くには管理責任者がいらっしゃいますし、2015年版で新たに認証取得するお客様でもお目にかかります。担う役処は組織によって多少違いがありますが、管理責任者はマネジメントシステム運用にとって欠くことのできない存在なのかもしれません。偶然かもしれませんが、小職が昨年担当させていただいた約80社のお客様の半数近くでこの管理責任者の交代、あるいは後任への引継ぎが進行中となっていました。理由は各社様々でしたが、長年貢献された管理責任者のご勇退だけでなく、経営層・管理職の世代交代・刷新や女性の積極登用等があり、マネジメントシステム運用に「新しい風」が吹いたように感じた一年であったと記憶しています。

この新しい管理責任者の皆さんはこれまでのマネジメントシステムの運用実績を上手に引継ぎながら、概ね共通して仕事の仕組みのDX(Digital Transformation)を推進されていたように思います。彼ら、彼女らの優れた取組みを間近で拝見することで、審査員としても多くのことを学ばせていただいた、そんな一年でもありました。

事業環境が大きく変化していく中、トップマネジメントの下、「組織の事業プロセスへのマネジメントシステム要求事項の統合を確実に」しながら、「完全に整っている状態(integrity)」を考慮して運用していくのは、実はとても大変な仕事です。しかし、同時に他では経験できない、非常に遣り甲斐の大きな仕事でもあります。

審査を通じてその醍醐味を少しでもお伝えできるよう、また皆様のマネジメントシステムの「新たな成熟の芽」を伸ばしていけるよう、「良き伴走者」のような審査員でありたいと願っています。

桜の季節に寄せて、皆様の一層の飛躍を祈念いたします。

*ISO 14001も同様に、2015年版では「管理責任者」の用語がなくなり、設置は任意となっています。

特集

ISO 9001の 要求事項を 事業承継に活かす

インターテック品質審査員
浅田 泰晴

1

先人の教訓

豊臣秀頼、武田勝頼、今川氏真、北条氏政は大河ドラマなどでお馴染みの人物ですが、名君・名将を父に持ちながら、いずれも領国経営の承継に失敗しています。彼らは突然の家督相続による混乱で、内部の組織体制を整えることが出来ませんでした。戦国時代後期は、群雄割拠の時代から天下統一に進む時代の変化により、局地戦で領土を獲得する武力ではなく、権力者の動向を見誤らず勝ち戦に参画する観察力や、政治的な駆け引きにより領地を拡大する交渉力が求められました。このような外部環境では、それまでの強みであった勇猛な武将、堅固な城は絶対的なアドバンテージにはなりません、これを過信したことで時代の潮目を見誤ったことも共通します。

これを現在に置き換えると事業承継の失敗と言えます。事業承継は、全ての企業にとって存続に関わる重要な課題ですが、日常業務に追われ後回しにされがちです。しかし、ISO 9001認証企業は、要求事項を事業承継の観点から解釈することで、この問題を計画的に取り組むことが出来ます。本稿では、要求事項をどのように活用すれば次世代の事業承継に役立てられるかを考察します。

事業承継にはさまざまな課題があり、その対策は企業の持続的な成長と安定には不可欠な重要な問題です。今回、戦国武将の事例を教訓に、ISO 9001の要求事項を活用した事業承継についてご紹介いたします。運用・取り組みへのアプローチの一つとして、ご参考にしていただけましたら幸いです。
(編集部)

2

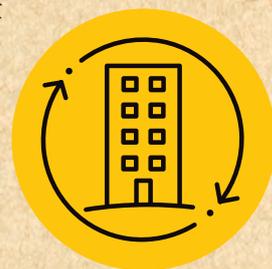
次世代経営者の時代を想定する

現行のISO 9001の要求事項は、リスクベースの考え方を採択しており、「4 組織の状況」の章で内外の状況や周囲の関係者から何を期待されているかを把握し、「6.1 リスク及び機会への取組み」で、中長期的に取り組むべき課題を明確にして計画を立てる仕組みになっています。事業承継の観点から運用する場合は、現在の状況だけではなく、次の世代を想定することが肝要です。次の時代の競合先はどこか、市場ではどのような製品やサービスが望まれるか、技術面の変化を含む設備や人の課題は何か、対象とする顧客の志向はどのように変化しているかなど、可能な限り具体的に将来の外部環境を想定すれば、どのような強みや仕組みを持つ組織を育て、後継者に残さなければならないかが見えてきます。

3

演繹思考の力量評価

「7 支援」の章では、必要とされる設備や人材を明確にし、提供することを求めています。中でも要員の力量確保は重要です。ISO 9001は、「7.2 力量」の要求事項で求められる力量を明確にし、要員の力量との差を埋めるため教育・訓練を計画することを求めています。力量評価のシステムを事業承継に活かす場合に



重要なことは、現在の力量を起点にしてどの位伸張できるかを見積もる帰納法的な視点ではなく、変化した外部環境を前提に求められる力量の水準を特定し、そこから起算して現在の要員がその力量に到達することが可能か、どの位の時間や労力がかかるかを見積もり、力量獲得に至るまでの計画を立てることであります。このように将来から現在を考察する視点を演繹思考と言います。現在を起点にした帰納法的な視点では、現状の修正に発想が留まり、将来求められる力量を見誤る懸念があります。演繹思考は力量評価に限らず、将来の資源の特定や戦略策定には不可欠の考え方です。

4

組織の知識・力量の承継

事業承継における力量評価でもう一つ留意すべきことは、現在強みとする力量の中に属人的な要素がないかを見直すことです。知識、専門資格、特殊技術は勿論、カリスマ性、人脈の構築力、指導力などの対人的な影響度、コミュニケーションスキルや、思考の柔軟性、自律的な判断力、忍耐力などの資質面にいたるまで見直します。特に経営者、主力となる営業、技術者の評価は必須です。突出したスキルが特定の人に集中した状態で、且つ引継ぎを怠れば、組織としての知識や技能ではなく、個人の力量として蓄積されることになりかねません。この場合、現在持っている組織の強みが将来確実に失われることとなります。

5

事業承継の計画

ISO 9001は、「6.3 変更の計画」の要求事項でマネジメントシステムの変更を計画的に行うことを求めています。事業承継は、マネジメントシステムの変更の最たるものです。突然の交代で先代経営者から十分な引継ぎを得られなかった場合、顧客やグループ企業との関係の希

薄化、古参の要員の離職、品質低下や納期への影響、競合の攻勢激化など、変化に伴う望ましくない事態が発生し、組織の混乱に繋がりがねません。

このような事態を防止若しくは緩和するため、変更に伴う事態を想定し、後継者を支える次世代の管理職の育成、外部利害関係者と次世代の幹部候補の関係強化、強みとなる技能の引継ぎなど、事前に対策を講じます。特に権限移譲のタイミングは、早すぎれば過大な負担となり、遅すぎれば依存体質からの脱却が出来なくなるため、事業承継の成否に大きな影響を与えます。

6

次の時代に向けた組織づくり

事業承継は、単に現在の業務を引き継ぐだけではありません。組織の新陳代謝を促進し、次の時代にも生き残れる組織づくりをするプロセスです。毎年多くの新人が入る大手企業であれば自然に世代交代が進みますが、中小企業の場合は、余程の契機がない限り事業承継に本腰を入れることはないでしょう。しかし、現在万事好調に進んでいる組織にも外部環境の変化は確実に影響を及ぼします。

将来に向けた改革にもマネジメントシステムを有効に活用すべきです。次の時代の経営者に求められる経営資源や課題を演繹的思考で想定し、将来の組織づくりの視点でISO 9001の要求事項を応用することで組織改革を伴う事業承継が可能となり、次の世代でも生き残れる組織の基盤を築けると考えます。

筆者紹介

浅田 泰晴 (あさだ やすはる)

地方銀行等の勤務を経て、2003年よりISOマネジメントシステムやFSSC 22000について企業サポートに従事。内部監査員養成研修の講師も務める。ISO 9001審査員。静岡県在住。



金城電気工事様、弊社審査員、令和6年度安全衛生表彰受賞

令和6年度沖縄県産業安全衛生大会が昨年10月11日に宜野湾市で開催され、大会で執り行われた表彰式にて、弊社のお客様企業、金城電気工事様と弊社仲尾審査員が安全衛生表彰を受賞しました。

労働安全衛生法では、働く人の安全と健康を確保し、快適な職場環境をつくるため、事業主に労働災害の防止に取り組むよう定められています。大会では、災害が起こっていない期間が特に長く、職場のリスクを低減する取り組みが特に活発に行われているなど、安全衛生に関する水準が良好な事業場や団体をたたえ、表彰が行われました。

弊社でISO 9001、ISO 14001を認証取得されている金城電気工事株式会社様(那覇市、<https://www.kec-eng.com/>)は、安全衛生

活動の積極的な推進にて、安全衛生推進の向上に貢献されたことが評価され、今回、令和6年度「一般社団法人沖縄県労働基準協会長賞」の「優良賞」を受賞されました。金城電気工事様では、毎年、自社で全社員と協力業者参加による安全衛生大会を開催され、安全衛生に関する発表や講和を通して健康や安全への認識を高める機会を設けられるなど、労働安全へ積極的に取り組まれています。今回の受賞を受け、「今後も安全パトロールやKY活動を徹底し、社員の安全衛生向上に向け、より一層取り組んでいきます」とのことでした。

また、「沖縄労働局長賞」は、事業場や団体の他に、長年にわたり安全衛生活動の指導的立場などで、地域、団体または関係事業場の安全衛生水準の向上・発展に多大な貢献をした功労者も対象となっています。今回、個人部門として、長年にわたる沖縄県及び建設業への貢献が認められ、弊社で品質・環

境・労働安全衛生規格の主任審査員として活躍している仲尾清栄審査員が「安全衛生推進賞」を受賞いたしました。特に貢献度が高く評価されたのは、フルハーネス型安全帯特別講習や建設業従事者教育、安全パトロール点検などです。今後も活動継続とともに、審査活動にも活かしていきたいとのこと。引き続きよろしくお願いたします。

オンデマンド研修開始

昨年オンライン開催にてご好評いただきました「気候変動をマネジメントシステムに組み入れる運用セミナー」は、現在開催中の対面型に加え、本年3月より、内容をパワーアップし、オンデマンド研修でもご提供させていただくことになりました。



オンデマンド研修は、時間と場所を選ばず、自分のペースで学習することができ、受講対象期間中は何度でも視聴できます。受講期間は、毎月2つの区分にて開講、視聴可能期間は2週間です。詳細は弊社ホームページにてご確認ください。今後、別のトピックも追加・展開予定です。ご興味ございましたら、弊社ホームページ、または、インターテックアカデミー&トレーニング(03-4510-2767)までお気軽にお問い合わせください。



右)金城電気工事株式会社 代表取締役社長 吉濱氏



右)仲尾清栄審査員

Q&A

今号も引き続き、気候変動を配慮したISOマネジメントシステム規格への追補改正に関するご質問についてご紹介いたします。

Q1. 今回の気候変動の規格追補では、「組織は気候変動が関連する課題であるかどうかを決定しなければならない」と、仮訳されています。ここで言う「課題」とは、①組織が、気候変動から受ける課題(影響)、②組織が、気候変動に与える課題(影響)、のどちらの意味で解釈すればいいのでしょうか？

A1. 気候変動の規格追補の運用例として、「気候変動の緩和と、気候変動の適応」と、説明されていますが、「緩和＝気候変動から受ける課題(影響)／適応＝気候変動に与える課題(影響)」にあたり、解釈していただければいいでしょう。

Q2. ISO 14001では、「ライフサイクルの視点を考慮」することが求められていると聞きました。今回の気候変動の規格追補によって、ISO 9001でも、必要になってきますか？

A2. 組織内の活動プロセスだけではなく、協力業者や外部提供者のプロセス＝サプライチェーンを考慮した気候変動の緩和策と適応策を検討、実施することは、有効な取り組みと言えるでしょう。

利害関係者を含め、社会全体での気候変動の取り組みが、求められています。

Q3. そもそも追補とは、どのような位置づけのものですか？

A3. 今回の追補では、箇条4.1及び4.2の要求事項の全体的な意図に変更があるものではありません。追補は、新たな要求事項ではなく明確化として扱われるため、一部要求事項の追加とお考えください。また、追補版では各規格の年版変更はないため、追補版適用に伴う認証登録証明書発行はありません。

ご質問・ご不明点等は、東京事務所ISO認証部までお気軽にお問い合わせください。

【お問い合わせ】

ISO認証部 Email:cert-scheme.japan@intertek.com
※弊社ホームページからお問い合わせいただけます。
(<https://ba.intertek-jpn.com/contact/>)

お客様紹介

ニデック株式会社 中央開発技術研究所 様

(ISO 9001:2015認証登録)

〔取材者〕 審査員 美濃 英雄
Hideo Mino

ニデック株式会社 中央開発技術研究所様は、2003年に設立された同社の研究開発拠点の一つです。ニデック様は1973年7月の創業以来、日本を代表する世界的な企業になるという目標を掲げられ、「日本電産株式会社」の社名を使用されていましたが、創立50周年にあたる2023年4月、「ニデック株式会社」に社名変更されました。同社は、創業当初から精密小型モータの開発に注力され、この分野での技術革新は、同社の基盤を築く重要な要素となったとのことで、現在、祖業である精密小型モータ事業をはじめ、車載用モータや家電、商業、産業用モータなど、多岐にわたる事業をグローバルに展開されています。また、グループ会社についても、原則としてグループ統一の「ニデック」を冠したものに变更され、一体経営を推進されています。

中央開発技術研究所様では、HDD用、家電用、ドローン機器用など、顧客のニーズに応じた多様なモータを設計・開発され、常に顧客の期待に応える製品の提供を心がけておられます。特にHDD用モータの製造では世界No.1の技術力を有し、その製造で培った超精密加工、精密測定、清浄度等の技術力が、新製品開発に活かされています。また、同社は現代社会に



HDD用モータ



電動バイク用モータ 水冷モジュール

存在する多くの課題にも真剣に向き合わせ、「より良い生活の追及」「サステナブル・インフラとエネルギーの追及」「AI社会を変える」「産業の生産効率化」「モビリティ



中央開発技術研究所（京都市向日市）

イノベーション」という5つの大きなトレンドを見出し、それぞれに対応した製品を通じて社会の課題解決に取り組まれています。最近では、生成AI用データセンターで発生する膨大な熱に対応するために、需要が急速に拡大している水冷モジュールの設計と開発も、同研究所の重要な取り組みの一環として進められているとのことでした。

同研究所は、2003年12月にISO 9001を認証取得されました。他、IATF 16949やJIS Q 9100、ISO 14001も認証取得されています。

2024年の審査からは台湾の拠点も対象サイトとなり、審査チームには2名の外国人審査員が加わりました。海外拠点をISO 9001の認証範囲に含めることで、海外市場でも高品質なモノづくりを提供し、顧客ニーズへの細やかで迅速な対応を実現されています。各部門での品質目標の設定では、組織のリスク及び機会と連動する手法が取られており、また、半期ごとに社員全員が個人目標などを設定する仕組みにより社内全体でのISO運用の取組みと認識が進められていることなど、審査では、同社の様々な仕組みや取組みが強みとして評価されています。

同社が手がけられている製品は、私たちの生活を支える、身の回りのあらゆるところに使われており、製品を通じて「世界を動かす。未来を変える」ためにもっとできることはないかの精神で日々努力をされているとのこと。グループ全社の総力を結集し、「顧客至上に徹し、お客様の満足する製品、サービスを提供する」「品質第一主義で、全世界に通用する製品づくりに全力をあげる」との品質方針の下、これからの100年も社会から必要とされる企業であり続けるために邁進されているニデック様のさらなる飛躍に期待です。

<https://www.nidec.com/jp/>



審査員リレーエッセイ 86

From

神奈川県横浜市

大庭 篤

(おおば あつし)



Profile

専門分野：ISO 9001・ISO 14001－電気、機械

経歴：ユニデン株式会社、アプライド マテリアルズ、インターテック審査員（現職）

審査員からのエッセイをお楽しみください。

「ウォーキング：散歩」

日常生活及び業務（審査）に於ける体力の維持管理は一つの重要なことであり、高齢化に伴う運動不足の解消のために、ある時から「ウォーキング：散歩」を空いている時



間を利用して始めています。最初は苦痛もありましたが、音楽を聴きながら（難聴及び周囲に注意）、近隣の変化も観察しつつ（余り見すぎると変なおじさん？）、歩く距離・スピードの変化などを伴うことにより現在も続いています。今では挨拶程度ではありますが、散歩友達ができました。高齢化対処法の一つとして、良かったと思えました。お薦めです。体力に自信のある方は、ジョギング、マラソン（ホノルルマラソン参加）等もあります。自己管理（楽しい老後及び現役）に役立っています。

連載「環境とISO 14001」86

「COP29の成果と日本のエネルギー政策」

環境主任審査員 郷古 宣昭 Nobuaki Goko

■ COP29の成果

2024年11月アゼルバイジャンで開催されたCOP29(国連気候変動枠組条約第29回締約国会議)は混乱の末、今後の活動に繋がる基礎を築いて終了しました。

①気候資金に関する目標決定

2013年から実施している先進国から途上国に供与する気候変動対策支援資金を年1000億ドルから年3000億ドルに引き上げることが決定されました。ただし、これは公的資金に民間資金を合わせたもので、金額も低く、途上国は大いに不満でしたが、決裂を避けるための妥協をせざるを得ませんでした。しかし、国連ハイレベル専門家グループによる途上国の必要資金調査報告「2030年までに年1兆ドル、2035年までに年1.3兆ドル」も考慮して、前記支援金とは別に「気候資金に関する新規合同数値目標として、2035年までに年1.3兆ドルを目指す」ことが合意されました。資金はすべての政府と民間から集められる途上国向けの資金であり、1.3兆ドルに向けたロードマップがCOP30までに作成されます。

②COP28(前回)採択事項のフォロー

COP28で採択された「化石燃料からの脱却」「2030年までに再生可能エネルギー3倍化」「エネルギー効率の改善率2倍化」等の進捗を評価

して各国が2025年2月に提出する2035年目標を強化するチャンスでしたが、有効な合意もなくCOP30に持ち越すことになりました。

③パリ協定6条の最終合意

難渋していたパリ協定の6条(市場メカニズム)が合意され、パリ協定のルール集が完成に至りました。これにより国外で実施した温室効果ガスの排出削減・吸収量を自国の削減目標達成に活用できるようになり、世界全体の温室効果ガス削減が進むことが期待されます。

■ 日本のエネルギー基本計画

政府は昨年末にこれまでの電力政策を見直して2035年の温室効果ガス排出量と電源構成比を発表していて、これが「第7次エネルギー基本計画」として2025年2月18日に閣議決定されました。主な問題点を指摘しておきます。

①2035年の温室効果ガス排出削減目標

2035年の削減目標を2013年比60%減とされていますが、IPCC(気候変動政府間パネル)は1.5℃目標の達成には2035年までに2019年比で60%削減が必要としています。日本政府の2013年比に換算すると66%削減に相当しますので削減目標として不十分でしょう。

また、2040年時点での再生可能エネルギーの目標を発電量全体の4～5割としています、

これまでの2030年計画36～38%とあまり変わらず、拡大意欲が感じられず、1.5℃目標には整合しません。

②火力発電の温存と原発依存への回帰

2040年に火力を3～4割としています、これはCOP28やG7で合意した「2035年までに石炭火力発電の段階的廃止」を無視していることを示しています。この背景には火力発電の排ガスからCO₂を回収して貯留し、合成燃料や化学品の製造原料に利用する技術確立の意図があります。実用レベルにはまだ遠く、1.5℃目標にはタイムスケール上整合しません。将来技術として研究開発にとどめて、今は1日も早く石炭火力を終了させることが肝要です。

2040年の原子力発電を2030年計画と同程度の2割としています、「可能な限り依存度を低減」するという文言を削除して「必要な規模を持続的に活用」する方向に舵を切りました。具体的には休止中の炉の再稼働加速と廃炉の建て替え容認、更には次世代革新炉の建設です。ここ数年の原子力電源構成は7～8%ですので再稼働だけでは2割には足りません。また、使用済み核燃料の処理や放射性廃棄物の処理も片付かない現状では「建て替え」や「新型炉」による新設は関係地域の合意を得るのは難しいでしょう。

環境放射能・放射線の信頼される分析専門機関として

No.01
Letter

公益財団法人日本分析センター (ISO 9001:2015、ISO 14001:2015、ISO 27001:2022 認証登録)
業務執行理事 太田 智子



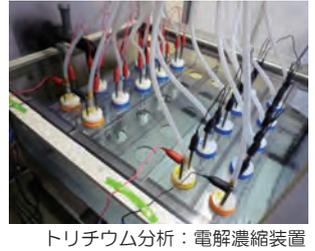
日本分析センター (千葉県千葉市)

公益財団法人日本分析センターは、環境放射能・放射線に関する分析専門機関として、1974年に設立されました。正確で信頼性のあるデータを提供すべく、技術力の向上に努めております。分析データの信頼性を確保するために、IAEA (International Atomic Energy Agency:国際原子力機関) が主催する放射能分析の国際的な技能試験に継続的に参加し分析技術の客観的な評価を受け、優れた成績を修めています。

また、放射能分析機関の国際的なネットワークとしてIAEAが設立したALMERA (Analytical Laboratories for

the Measurement of Environmental Radioactivity: 環境放射能測定分析機関) のメンバー機関です。

2000年6月にISO 9001、2009年3月にISO/IEC 27001、2010年1月にISO 14001の認証を取得しました。ISO 9001、ISO 14001、ISO/IEC 27001に基づき、品質管理を徹底し、環境保全にも積極的に取り組み、情報セキュリティ対策を強化した安全で安心な分析サービスを提供してまいります。



トリチウム分析: 電解濃縮装置



ゲルマニウム半導体検出器

<https://www.jcac.or.jp/>

岐阜県魚「あゆ」加工品を日本初のオーストラリア輸出

No.02
Letter

株式会社鵜舞屋 (FSSC 22000 v6 認証登録)

代表取締役 高森 幹啓



本社工場外観 (岐阜県岐阜市)



工場内部

当社は、明治10年岐阜市で創業し、鮎加工品や飛騨牛など、地域の特産品の製造販売を行っております。

長良川鵜飼いの観光土産・御中元・御歳暮の出荷が主ですが、海外販路を視野に入れ2015年より、本格的に取り組みをスタートしました。その中で、工場認可が重要な要素の一つであることを実感し、2022年に新工場を操業し、同年FSSC 22000を認証

取得しています。認証取得後、要求事項が増える度に仕組みの再考をする必要があり、管理基準の見直しの機会となっており、国内のお取引先様からも高い評価をいただいております。

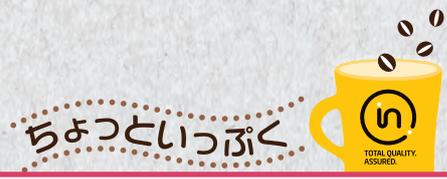
当社工場は、ベトナム水産食品施設認定、オーストラリア向け輸出水産食品認定施設などを取得し、輸出の拡大に繋げております。特にオーストラリアへは、日本で初めてあゆ加工品を輸出出来る工場となりました。

岐阜の県魚「あゆ」を皆様に楽しんでいただく事、日本の素晴らしい食品を輸出出来る工場を目指し、更なる発展をさせます。



オーストラリアへ輸出する鮎製品

<https://www.umaiya.co.jp/>



4 月28日は「缶ジュース発売記念日」です。71年前となる1954年のこの日、東京地区限定で、日本初の缶ジュース「明治天然オレンジジュース」が発売されたことが由来です。明治製菓さんでは、缶ジュース発売の2年前に当時主流だったビン入りタイプでオレンジジュースを発売したばかりでしたが、ビンは熱や紫外線の影響で短期間で色や味が変化してしまうことから、1936年より販売していたみかんの缶詰製造のノウハウを活かして缶入りジュースを開発。天然果汁45%の200mlで1缶40円と、そばが1杯30円の当時としてはかなりの高級品でした。また、当初の缶は、缶詰同様に缶切りで開けるものでしたが、1957年の全国発売時から改良され、飲み口と空気穴の2カ所を開ける専用オープナー付で販売され普及につながりました。1965年のプルトップ式缶ビールの登場で缶飲料にもプルトップ式が採用され、その後缶を開けても離れない現在のステイオンタイプなど形状も進化し、長期保存の機能性などどこでも手軽に飲める利便性、さらに自動販売機の登場などで缶飲料は一気に普及していきました。ところで、「ジュース」の定義をご存じでしょうか？日本で法的に定められた食品表示上の「ジュース」は果汁100%の飲料のみだそうです。商品パッケージのイラストにもルールがあり、果汁のしずくや果物の断面図の写真や絵を使えるのは果汁100%のジュースだけで、果汁5～100%未満の飲料には、果物の写真や

絵は使用できるものの果実の断面図や果汁のしずくはNG、さらに果汁5%未満の飲料には、果実の写真や絵も表示できず、使用できるのは図案化したイラストのみだそうです。ここで突然ですが、東京タワーという何色が浮かびますか？東京タワーを運営している日本電波塔が実施した認識調査では、約8割の人が東京タワーの色を赤色と答えたそうで、赤のイメージを持たれている方が多いかもしれませんが、実はオレンジです。国際ナショナルオレンジ(黄赤)と呼ばれる航空宇宙産業で定義されている色で、スペースシャトルの打ち上げや着陸時に宇宙飛行士が着ている宇宙服も同じ色です。東京タワーはこのオレンジと白の縞模様で、これは、航空法で60m以上の高さの鉄塔などには航空機から視認しやすいよう屋間障害標識と呼ばれる塗色が義務付けられているからです。ちなみに、東京スカイツリーは、高光度航空障害灯を設置しているため、この縞模様の塗色義務はないそうです。オレンジ色は暖かさや明るさを象徴することから、エネルギーと活力を与えて元気にしたり、またオレンジの香りはストレス緩和やリラックス効果もあると言われています。新生活の季節、よろしければパワーチャージや癒しにオレンジを活用してみてください。(参照: 明治(株)、スチール缶リサイクル協会、全国清涼飲料連合会、日本果汁協会、JAXA、東京タワー、東京スカイツリー各HP)

Information on training courses

研修コースのご案内

開催日程・開催地等、研修に関する詳細は弊社ホームページにてご確認ください。(https://ba.intertek-jpn.com/study/)

審査員養成コース

審査員養成コースは、審査員を目指される方だけでなく、最近では企業様から、品質管理体制の改善や、内部監査員のさらなるスキルアップを目指してご参加いただくことが増えております。業務改善や力量向上を目指している皆様のご参加をお待ちしております。

- ISO 9001 (5日間) / ISO 14001 (3日間) / ISO 45001 (3日間)
- ※ ISO 14001/45001の3日間コースは受講要件がございます。詳細は弊社ホームページにてご確認ください。

- 開催地** 東京(弊社東京事務所)
- 日程**
 - ISO 9001・・・10/2(木)～6(月)
 - ISO 14001・・・5/15(木)～17(土)
 - ISO 45001・・・6/12(木)～14(土)

ISO 27001:2022内部監査員コース (オンライン)

規格要求事項、情報セキュリティリスクの特定・対応・管理策など、情報セキュリティマネジメントシステムの内部監査を効果的に実施するために必要な基本的知識、スキルを習得します。

- 日程** 5/8(木)、6/27(金)、7/25(金)、9/5(金)

好評! オンラインセミナー

オンラインセミナー好評開催中！各規格(ISO 9001/ISO 14001/ISO 45001/ISO 27001等)の内部監査員養成コース及び気候変動関連セミナーを開催しています。また、講師派遣型セミナーもオンライン対応可能です。

*弊社ホームページよりお申込みいただけます。FaxまたはEmailでのお申込みの場合は、ホームページより申込書をダウンロードいただき、必要事項をご記入の上、ご送付ください。



ISO 9001 審査員養成コース IRCA認定 受講について

IRCA認定 ISO 9001:2015 審査員養成コース(2024年11月広島会場) 受講
中外テクノス株式会社 計装情報事業本部 シニアスタッフ 猪股 玲至

東京会場での受講検討中に地元広島での開催案内があり、速効申込。受講者は少数でしたが、その分アットホームな雰囲気での研修は進みました。当初は、過密スケジュールと想定して臨んだのですが、講師のスムーズな進行、聞き取りやすい説明、優しい口調のアドバイス、1時間毎の休憩で、体力も温存できストレスなく受講できました。しかし、昨年6月より紙の筆記試験からオンライン試験へ変更になり、

当初はオンライン試験の練習問題には参りました状態(後戻りは不可)でした。研修後1ヶ月以内のオンライン受験のため、練習問題を繰返しトライ後、受験期間ギリギリで本番試験を無事完了・合格できました。今後は、セカンドキャリアに向けてのQMS審査員資格の登録、そして、本コースで学んだことを活かし、勤務先のEMS認証取得の目標に向かって邁進してまいります。

インターテック・サーティフィケーション株式会社 <https://ba.intertek-jpn.com/>

- 東京事務所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル4F E-mail: info.ba-japan@intertek.com
- 大阪事務所 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル5F E-mail: info.ba-osaka@intertek.com